

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日信工業株式会社
【英訳名】	NISSIN KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 保
【本店の所在の場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市国分840番地
【電話番号】	0268（21）2213
【事務連絡者氏名】	経理部リーダー 小嶋 一平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,307	77,626	88,731	140,964	166,796
経常利益 (百万円)	6,907	8,373	9,240	14,904	18,374
中間(当期)純利益 (百万円)	3,292	4,106	5,523	6,755	9,046
純資産額 (百万円)	51,298	59,984	86,219	54,295	66,674
総資産額 (百万円)	90,647	105,953	124,793	96,897	118,544
1株当たり純資産額 (円)	2,351.98	2,750.31	1,108.10	2,486.97	3,057.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	150.95	188.24	84.42	307.29	414.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	56.6	58.1	56.0	56.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,808	8,169	8,458	13,291	19,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,728	7,122	5,965	9,870	13,659
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	432	2,735	1,065	250	4,723
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,783	13,120	17,846	14,468	16,159
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,193 (3,317)	5,375 (4,391)	6,049 (5,295)	5,193 (3,697)	5,517 (4,604)

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,596	46,765	53,714	90,846	101,017
経常利益 (百万円)	2,664	2,995	3,542	6,633	7,617
中間(当期)純利益 (百万円)	2,159	2,072	2,504	4,547	5,037
資本金 (百万円)	3,693	3,694	3,694	3,693	3,694
発行済株式総数 (千株)	21,817	21,817	65,452	21,817	21,817
純資産額 (百万円)	44,412	49,080	54,730	46,504	52,367
総資産額 (百万円)	67,822	75,737	83,438	70,992	82,510
1株当たり純資産額 (円)	2,036.27	2,250.33	836.49	2,129.96	2,401.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	99.03	95.01	38.27	206.24	230.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	30.00	15.00	42.00	60.00
自己資本比率 (%)	65.5	64.8	65.6	65.5	63.5
従業員数 (人)	1,668	1,795	1,877	1,698	1,810
(外、平均臨時雇用者数)	(613)	(783)	(857)	(683)	(802)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 百万円単位で表示している金額は、第53期中から単位未満を四捨五入して表示しております。なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 提出会社は平成18年4月1日付けで、株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	6,049 （5,295）
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	1,877 （857）
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、期間従業員、人材会社からの派遣社員であります。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

売上高は88,731百万円と前中間連結会計期間に比べ11,105百万円の増収（前年同期比14.3%増）となりました。営業利益は8,827百万円（同8.8%増）、経常利益は9,240百万円（同10.4%増）、中間純利益は5,523百万円（同34.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本（売上）

新メカトロ製品及び新規拡販により前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

原材料等の高騰はあったものの、増収及び原価低減効果により前年同期比で増益となりました。

北米（売上）

06モデル車へのメカトロ製品・リアキャリアの採用と為替影響により前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

増収と原価低減効果及び為替影響により前年同期比で増益となりました。

アジア（売上）

インドネシアの景気後退による減収があったものの、他拠点の販売好調と為替影響により前年同期比で増収となりました。

（営業利益）

インドネシアの減益はあったものの、他拠点の増益でカバーし、アジアの減益を抑えました。

所在地別セグメント状況

	売上高（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（％）
日本	35,879	4,162	13.1
北米	24,789	3,317	15.4
アジア	21,972	1,567	7.7
その他	6,091	2,059	51.1
合計	88,731	11,105	14.3

	営業利益（百万円）	対前年同期増減額 （百万円）	対前年同期増減率（％）
日本	2,796	431	18.2
北米	1,053	460	77.6
アジア	3,722	760	17.0
その他	1,149	559	94.8
消去又は全社	107	27	-
合計	8,827	717	8.8

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,687百万円増加し、当中間連結会計期間末には17,846百万円となりました。なお、前中間連結会計期間末に対しては4,726百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より289百万円多い18,458百万円の資金を得ております。これは主に業績好調に伴う資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より1,158百万円少ない15,965百万円の支出となっております。これは主に設備投資の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より1,670百万円少ない11,065百万円の支出となっております。これは主に連結子会社から少数株主への配当の支払いタイミングが異なることによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
四輪車用部品	57,962	118.9
二輪車用部品	30,697	107.7
その他	706	114.0
合計	89,364	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
四輪車用部品	58,643	116.8	10,294	112.2
二輪車用部品	31,149	108.7	5,357	109.8
その他	696	111.0	115	96.4
合計	90,488	113.9	15,766	111.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
四輪車用部品	57,424	118.0
二輪車用部品	30,602	107.9
その他	705	114.2
合計	88,731	114.3

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	21,428	27.6	24,285	27.4
HONDA OF AMERICA MFG. INC.	7,803	10.1	-	-

当中間連結会計期間におけるHONDA OF AMERICA MFG. INC.に対する販売高は総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、常に世界の変化に先がけて、お客さまと社会のニーズに応え、安心と環境に貢献する商品群を生み出すべく研究開発活動を行っております。

二輪・四輪車を主とした自動車の軽量化、安全・快適性向上を目指し、基本ブレーキ及びメカトロ系自動制御システム開発、アルミ製品を軸とした軽量化設計技術、材料開発、製造工法開発に重点をおき、グローバルな生産を可能にする研究開発を進めています。

当社グループの研究開発は主として当社の開発部門において推進されており、当中間連結会計期間の研究開発費は、3,370百万円です。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は次のとおりです。

(1) 四輪車用部品

(基本ブレーキ及びメカトロ系自動制御システム開発)

坂道発進時の操作を容易にするヒルホールドバルブが海外メーカーに新たに採用されました。

また、安定したブレーキ力の確保を狙った2POTフロントキャリパーASSYと従来に対し約20%軽量化された負圧ブースターを開発し、新型SUV車に採用されました。

(軽量化技術開発)

アルミ製品においては、鋳鉄に変わるアルミ化した軽量リアナックルを開発し、海外において採用されました。

(2) 二輪車用部品

(メカトロ系自動制御システム開発)

安心・安全に寄与する二輪車用ABSが新たに海外メーカー2社に採用されました。

(基本ブレーキ開発)

オフロード車向けに、性能向上と軽量化を狙ったフロントマスターシリンダー(従来比 10%)及びフロントキャリパー(従来比 25%)を開発し、採用されました。

(システム開発)

スクーター向けにブレーキシステム開発を行い、海外メーカーに採用されました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において、実施中又は計画中であった重要な設備の新設、拡充及び改修等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
上田工場 (長野県上田市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	916	平成18年9月	-
東部工場 (長野県東御市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,007	平成18年9月	-
室賀工場 (長野県上田市)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	84	平成18年9月	-
直江津工場 (新潟県上越市)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	773	平成18年9月	-
開発センター (長野県東御市・栃木県那須烏山市)	開発用設備	140	平成18年9月	-

在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
NISSIN BRAKE OHIO, INC. (米国 オハイオ州)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	623	平成18年9月	-
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (タイ ナコンラチャシマ県)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	404	平成18年6月	-
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (インドネシア チカラン郡)	四輪・二輪車用部品の生産及び合理化設備等	1,248	平成18年6月	-
中山日信工業有限公司 (中国 広東省)	四輪車用部品の生産及び合理化設備等	513	平成18年6月	-
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ビンフー省)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	154	平成18年6月	-
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA. (ブラジル アマゾン州)	二輪車用部品の生産及び合理化設備等	586	平成18年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,452,143	65,452,143	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	65,452,143	65,452,143	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 (注)	43,634,762	65,452,143	-	3,694	-	3,419

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	22,682	34.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,736	5.71
大信産業株式会社	長野県上田市国分一丁目1番9号	3,368	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,884	4.41
メロンバンクトリートークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ポストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,057	3.14
宮下直也	長野県上田市	1,854	2.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,799	2.75
シティバンクロンドンリファンド116 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	英国 ロンドン (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	980	1.50
日信工業従業員持株会	長野県上田市国分840番地	730	1.12
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	670	1.02
計	-	40,762	62.28

(注) 信託銀行各社の所有持株数は、全数が信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,389,400	653,894	-
単元未満株式	普通株式 25,543	-	-
発行済株式総数	65,452,143	-	-
総株主の議決権	-	653,894	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,600株(議決権の数56個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日信工業株式会社	長野県上田市国分840番地	23,700	-	23,700	0.04
吉田工業株式会社	長野県佐久市春日2707番地	13,500	-	13,500	0.02
計	-	37,200	-	37,200	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,550	2,425	2,180	2,220	2,500	2,660
最低(円)	2,205	2,020	1,891	1,951	2,165	2,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規程に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		11,916		15,692		14,936		
2. 受取手形及び売掛 金		24,402		26,899		26,327		
3. 有価証券		1,204		2,154		1,224		
4. たな卸資産		13,124		14,931		14,091		
5. 繰延税金資産		1,699		1,859		1,916		
6. その他流動資産		2,070		3,230		3,099		
貸倒引当金		25		26		25		
流動資産合計		54,390	51.3	64,739	51.9	61,568	51.9	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		7,506		8,978		8,437		
(2) 機械装置及び運搬 具		18,797		22,487		20,223		
(3) 工具器具及び備品		2,486		2,786		2,601		
(4) 土地		3,374		3,645		3,423		
(5) 建設仮勘定		3,483	33.7	3,287	41,183	4,185	38,869	32.8
2. 無形固定資産		784	0.7	722	0.6	791	0.7	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,181		17,327		16,138		
(2) 繰延税金資産		637		491		637		
(3) その他		363		379		590		
貸倒引当金		47	15,134	47	18,150	47	17,317	14.6
固定資産合計		51,563	48.7	60,054	48.1	56,976	48.1	
資産合計		105,953	100.0	124,793	100.0	118,544	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,243		21,578		21,312	
2. 短期借入金		1,334		981		928	
3. 未払金		4,879		5,348		5,788	
4. 未払法人税等		1,498		1,233		2,408	
5. 役員賞与引当金		-		40		69	
6. その他流動負債		2,998		2,874		2,730	
流動負債合計		29,953	28.3	32,053	25.7	33,234	28.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		3,699		4,906		4,735	
2. 退職給付引当金		1,234		1,225		1,260	
3. 役員退職慰労引当金		219		326		299	
4. その他固定負債		13		64		31	
固定負債合計		5,165	4.9	6,521	5.2	6,325	5.3
負債合計		35,118	33.2	38,574	30.9	39,559	33.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,850	10.2	-	-	12,311	10.4
(資本の部)							
資本金		3,694	3.5	-	-	3,694	3.1
資本剰余金		3,419	3.2	-	-	3,419	2.9
利益剰余金		48,658	45.9	-	-	52,944	44.7
その他有価証券評価 差額金		5,953	5.6	-	-	6,941	5.8
為替換算調整勘定		1,718	1.6	-	-	298	0.3
自己株式		22	0.0	-	-	27	0.0
資本合計		59,984	56.6	-	-	66,674	56.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		105,953	100.0	-	-	118,544	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,694	3.0	-	-
2. 資本剰余金		-	-	3,419	2.7	-	-
3. 利益剰余金		-	-	57,812	46.3	-	-
4. 自己株式		-	-	31	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	64,894	52.0	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	7,456	6.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	146	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	7,600	6.1	-	-
少数株主持分		-	-	13,724	11.0	-	-
純資産合計		-	-	86,219	69.1	-	-
負債純資産合計		-	-	124,793	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,626	100.0		88,731	100.0		166,796	100.0
売上原価			65,284	84.1		74,862	84.4		139,723	83.8
売上総利益			12,341	15.9		13,869	15.6		27,073	16.2
販売費及び一般管理費	1		4,231	5.5		5,042	5.7		9,411	5.6
営業利益			8,110	10.4		8,827	9.9		17,661	10.6
営業外収益										
1. 受取利息		66			212			171		
2. 受取配当金		75			118			161		
3. 持分法による投資利益		91			156			187		
4. 為替差益		94			-			442		
5. 雑収入		139	466	0.6	97	583	0.7	222	1,183	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		21			8			33		
2. 為替差損		-			80			-		
3. たな卸資産廃棄損		53			-			129		
4. 雑支出		129	203	0.2	83	170	0.2	308	470	0.3
経常利益			8,373	10.8		9,240	10.4		18,374	11.0
特別利益										
1. 前期損益修正益		-			-			81		
2. 固定資産売却益	2	8			2			8		
3. 投資有価証券売却益		-			63			37		
4. その他		1	8	0.0	-	65	0.1	-	126	0.1
特別損失										
1. 前期損益修正損		-			-			138		
2. 固定資産売却損	3	1			1			3		
3. 固定資産廃棄損	4	6			9			66		
4. 製品補修損失		122	129	0.2	207	217	0.3	177	383	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			8,252	10.6		9,089	10.2		18,117	10.9
法人税、住民税及び事業税		2,275			2,018			5,370		
法人税等調整額		87	2,188	2.8	28	2,047	2.3	317	5,052	3.1
少数株主利益			1,959	2.5		1,519	1.7		4,019	2.4
中間(当期)純利益			4,106	5.3		5,523	6.2		9,046	5.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,419		3,419
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,419		3,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,209		45,209
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		4,106		9,046	
2. 連結子会社増加による剰余金増加高		53	4,158	53	9,098
利益剰余金減少高					
1. 配当金		654		1,309	
2. 役員賞与		55	709	55	1,363
利益剰余金中間期末(期末)残高			48,658		52,944

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,694	3,419	52,944	27	60,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			654		654
役員賞与(注)			1		1
中間純利益			5,523		5,523
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,868	4	4,864
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,694	3,419	57,812	31	64,894

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,941	-	298	6,643	12,311	78,985
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						654
役員賞与(注)						1
中間純利益						5,523
自己株式の取得						4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	516	2	444	957	1,413	2,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	516	2	444	957	1,413	7,234
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,456	2	146	7,600	13,724	86,219

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,252	9,089	18,117
減価償却費		3,319	3,954	7,545
連結調整勘定償却額		5	-	10
のれん償却額		-	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少額)		1	0	1
役員賞与引当金の減少額		-	29	-
退職給付引当金の増減額(は減少額)		214	38	236
役員退職慰労引当金の増加額		26	27	106
受取利息及び受取配当金		142	330	332
支払利息		21	8	33
為替差損益(は差益)		2	4	1
持分法による投資利益		91	156	187
有形固定資産売却益		8	2	8
有形固定資産売却損		1	1	3
有形固定資産廃棄損		5	7	64
投資有価証券売却益		-	63	37
売上債権の増加額		1,789	327	3,113
たな卸資産の増加額		1,185	670	1,540
仕入債務の増加額		1,796	44	3,189
役員賞与の支払額		55	1	55
その他		213	174	486
小計		10,586	11,340	23,543
利息及び配当金の受取額		142	340	343
利息の支払額		21	8	33
法人税等の支払額		2,538	3,214	4,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,169	8,458	19,057

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		-	100	-
有形固定資産の取得による支出		7,168	5,881	13,547
有形固定資産の売却による収入		21	5	25
投資有価証券の取得による支出		23	367	34
投資有価証券の売却による収入		-	71	105
その他		47	308	208
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,122	5,965	13,659
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		524	49	986
配当金の支払額		654	654	1,309
少数株主への配当金の支払額		1,554	454	2,424
その他		2	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,735	1,065	4,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		292	258	967
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		1,396	1,687	1,643
現金及び現金同等物の期首残高		14,468	16,159	14,468
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		48	-	48
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	13,120	17,846	16,159

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項													
会社名	決算期	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社	連結子会社	非連結子会社	持分法適用会社	持分法非適用会社
㈱NISSIN APS	3月												
アケハイ工業(株)	3月												
㈱日信四賀製作所	3月												
㈱イシイコーポレーション	3月												
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月												
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月												
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月												
P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月												
山東日信工業有限公司	12月												
中山日信工業有限公司	12月												
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月												
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月												
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月												
NISSIN R&D EUROPE S.L.	3月												
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月												
日本ブレーキ工業(株)	3月												
吉田工業(株)	3月												
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月												
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月												
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月												
日信計数センター協同組合	6月												
会社数		14	1	3	3	14	1	4	3	14	1	4	2

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、純資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NISSIN R&D EUROPE S.L.は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、吉田工業㈱及び日信計数センター協同組合は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.、JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>NISSIN R&D ASIA CO., LTD.は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>NISSIN R&D EUROPE S.L.は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>吉田工業㈱は株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>JAPAN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.及び日信計数センター協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、P.T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、NISSIN BRAKE(THAILAND) CO., LTD.、P.T.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.及びNISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.の7社で、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 当社は主として総平均法による原価法、連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 (ロ) 原材料及び貯蔵品 当社は、原材料、刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法によっております。 連結子会社は、主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与引当金は、従来は利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は72,497百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 1. 販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間まで費目毎に区分掲記しておりましたが、中間連結損益計算書の一覧性と明瞭性を確保するため、当中間連結会計期間より一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更することにしました。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「貸与物件費用」(当中間連結会計期間は17百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することにしました。 3. 「たな卸資産廃棄損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃棄損」の金額は8百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 30百万円であります。 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の増加額」は 2百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 48,811	(百万円) 56,698	(百万円) 52,857

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
荷造運賃	732	915	1,581
輸出諸費用	893	972	2,025
給与手当	1,287	1,430	2,712
2.固定資産売却益の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1	-	1
機械装置及び運搬具	6	2	7
工具器具及び備品	0	0	0
合計	8	2	8
3.固定資産売却損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	1	1	3
工具器具及び備品	-	0	-
合計	1	1	3
4.固定資産廃棄損の内訳	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1	3	5
機械装置及び運搬具	5	3	33
工具器具及び備品	0	3	28
合計	6	9	66

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,817	43,634	-	65,452
合計	21,817	43,634	-	65,452
自己株式				
普通株式(注)2	9	20	-	29
合計	9	20	-	29

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加43,634千株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、株式分割による増加18千株、持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	654	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	981	利益剰余金	15.00	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	(平成17年9月30日現在) (百万円)	(平成18年9月30日現在) (百万円)	(平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	11,916	15,692	14,936
有価証券勘定の内短期投資	1,204	2,154	1,224
現金及び現金同等物	13,120	17,846	16,159

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>363</td> <td>182</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>252</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>439</td> <td>325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	363	182	181	工具器具及び備品	384	252	133	無形固定資産	17	5	12	合計	764	439	325	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>358</td> <td>203</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>429</td> <td>236</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>447</td> <td>357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	358	203	155	工具器具及び備品	429	236	193	無形固定資産	17	8	8	合計	804	447	357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>342</td> <td>172</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>356</td> <td>223</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714</td> <td>402</td> <td>312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	342	172	170	工具器具及び備品	356	223	132	無形固定資産	17	7	10	合計	714	402	312
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	機械装置及び運搬具	363	182	181																																																											
	工具器具及び備品	384	252	133																																																											
無形固定資産	17	5	12																																																												
合計	764	439	325																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	358	203	155																																																												
工具器具及び備品	429	236	193																																																												
無形固定資産	17	8	8																																																												
合計	804	447	357																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	342	172	170																																																												
工具器具及び備品	356	223	132																																																												
無形固定資産	17	7	10																																																												
合計	714	402	312																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 127 1年超 198 合計 325	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円) 1年内 131 1年超 226 合計 357	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 123 1年超 189 合計 312																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 71 減価償却費相当額 71	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 69 減価償却費相当額 69	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (百万円) 支払リース料 140 減価償却費相当額 140																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,556	11,601	10,045
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	67	87	20
合計	1,623	11,688	10,065

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	1,204
非上場株式	258

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,700	14,255	12,556
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,700	14,255	12,556

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF	2,154
非上場株式	266
その他	200

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,566	13,261	11,694
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,566	13,261	11,694

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
MMF	1,224
非上場株式	264
その他	200

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載をしておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
 当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,717	21,472	20,405	4,032	77,626	-	77,626
(2) セグメント間の内部売上高	15,561	6	1,280	14	16,860	(16,860)	-
計	47,278	21,478	21,684	4,046	94,485	(16,860)	77,626
営業費用	44,912	20,885	17,202	3,456	86,455	(16,939)	69,515
営業利益	2,366	593	4,483	590	8,031	80	8,110

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,879	24,789	21,972	6,091	88,731	-	88,731
(2) セグメント間の内部売上高	18,389	59	1,654	0	20,103	(20,103)	-
計	54,269	24,848	23,626	6,091	108,834	(20,103)	88,731
営業費用	51,472	23,796	19,904	4,942	100,114	(20,210)	79,904
営業利益	2,796	1,053	3,722	1,149	8,720	107	8,827

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,604	47,567	44,001	8,624	166,796	-	166,796
(2) セグメント間の内部売上高	35,460	21	2,630	14	38,124	(38,124)	-
計	102,063	47,588	46,630	8,638	204,920	(38,124)	166,796
営業費用	96,129	46,205	37,154	7,452	186,941	(37,806)	149,134
営業利益	5,934	1,383	9,477	1,186	17,979	(318)	17,661

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米...米国
 (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
 (3) その他...ブラジル、スペイン

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
. 海外売上高（百万円）	21,472	20,314	5,455	47,241
. 連結売上高（百万円）	-	-	-	77,626
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.7	26.2	7.0	60.9

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	アジア	その他	計
. 海外売上高（百万円）	24,789	21,924	7,167	53,880
. 連結売上高（百万円）	-	-	-	88,731
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.9	24.7	8.1	60.7

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
. 海外売上高（百万円）	47,567	43,870	11,292	102,729
. 連結売上高（百万円）	-	-	-	166,796
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.5	26.3	6.8	61.6

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米...米国、カナダ
 (2) アジア...タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1株当たり純資産額	2,750円31銭	1,108円10銭	3,057円30銭						
1株当たり中間(当期) 純利益金額	188円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	84円42銭 同左 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	414円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 916円77銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,019円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 62円75銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 138円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 916円77銭	1株当たり 純資産額 1,019円10銭	1株当たり 中間純利益 金額 62円75銭	1株当たり 当期純利益 金額 138円26銭	
前中間連結 会計期間	前連結会計 年度								
1株当たり 純資産額 916円77銭	1株当たり 純資産額 1,019円10銭								
1株当たり 中間純利益 金額 62円75銭	1株当たり 当期純利益 金額 138円26銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,106	5,523	9,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,106	5,523	9,046
期中平均株式数(千株)	21,810	65,423	21,808

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,634,762株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="963 1214 1378 1496"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 828円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,019円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 102円43銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 138円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 828円99銭	1株当たり純資産額 1,019円10銭	1株当たり当期純利益金額 102円43銭	1株当たり当期純利益金額 138円26銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 828円99銭	1株当たり純資産額 1,019円10銭							
1株当たり当期純利益金額 102円43銭	1株当たり当期純利益金額 138円26銭							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		7,565		8,171		8,253	
2.受取手形		217		2		41	
3.売掛金		19,776		22,129		21,888	
4.たな卸資産		3,454		3,689		3,397	
5.繰延税金資産		753		791		855	
6.その他流動資産	3	2,000		2,249		3,252	
流動資産合計			33,765 44.6		37,029 44.4		37,684 45.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		2,877		3,527		3,557	
(2)機械及び装置		9,090		11,084		9,732	
(3)土地		2,579		2,579		2,579	
(4)その他有形固定資産		4,012		3,016		3,793	
計		18,559		20,206		19,661	
2.無形固定資産		406		337		395	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		17,913		20,713		19,691	
(2)出資金		4,976		4,976		4,976	
(3)その他		391		595		520	
貸倒引当金		272		418		418	
計		23,008		25,866		24,770	
固定資産合計			41,973 55.4		46,409 55.6		44,826 54.3
資産合計			75,737 100.0		83,438 100.0		82,510 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		499		123		604	
2. 買掛金		14,961		16,264		16,682	
3. 短期借入金		630		630		630	
4. 未払金		4,191		4,112		4,431	
5. 未払法人税等		751		845		1,445	
6. 役員賞与引当金		-		40		69	
7. その他流動負債		934		1,015		961	
流動負債合計			21,967 29.0		23,029 27.6		24,820 30.1
固定負債							
1. 繰延税金負債		3,475		4,341		4,022	
2. 退職給付引当金		1,004		970		990	
3. 役員退職慰労引当金		199		307		281	
4. その他固定負債		12		62		29	
固定負債合計			4,691 6.2		5,680 6.8		5,323 6.4
負債合計			26,658 35.2		28,708 34.4		30,143 36.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,694	4.9	-	-	3,694	4.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,419		-		3,419	
資本剰余金合計		3,419	4.5	-	-	3,419	4.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		380		-		380	
2. 任意積立金		31,291		-		31,291	
3. 中間(当期)未処分利益		4,368		-		6,679	
利益剰余金合計		36,039	47.6	-	-	38,350	46.5
その他有価証券評価 差額金		5,950	7.8	-	-	6,928	8.4
自己株式		22	0.0	-	-	24	0.0
資本合計		49,080	64.8	-	-	52,367	63.5
負債資本合計		75,737	100.0	-	-	82,510	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,694	4.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		3,419		-	
資本剰余金合計		-	-	3,419	4.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		380		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		195		-	
固定資産圧縮積立 金		-		68		-	
別途積立金		-		34,000		-	
繰越利益剰余金		-		5,557		-	
利益剰余金合計		-	-	40,200	48.2	-	-
4. 自己株式		-	-	25	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	47,288	56.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	7,445	8.9	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	7,442	8.9	-	-
純資産合計		-	-	54,730	65.6	-	-
負債純資産合計		-	-	83,438	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		46,765	100.0	53,714	100.0	101,017	100.0	
売上原価		41,885	89.6	47,896	89.2	89,495	88.6	
売上総利益		4,880	10.4	5,818	10.8	11,522	11.4	
販売費及び一般管理費		2,609	5.5	3,127	5.8	5,776	5.7	
営業利益		2,270	4.9	2,691	5.0	5,746	5.7	
営業外収益	1	826	1.8	938	1.8	2,275	2.2	
営業外費用	2	101	0.3	87	0.2	404	0.4	
経常利益		2,995	6.4	3,542	6.6	7,617	7.5	
特別利益	3	-	-	63	0.1	37	0.0	
特別損失	4	70	0.1	215	0.4	239	0.2	
税引前中間(当期) 純利益		2,925	6.3	3,390	6.3	7,416	7.3	
法人税、住民税及び 事業税		974		848		2,712		
法人税等調整額		122	852	38	886	334	2,378	2.3
中間(当期)純利益		2,072	4.4	2,504	4.7	5,037	5.0	
前期繰越利益		2,296		-		2,296		
中間配当額		-		-		654		
中間(当期)未処分 利益		4,368		-		6,679		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	3,694	3,419	3,419	380	223	68	31,000	6,679	38,350	24	45,439
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の積立て（注）					85			85	-		-
特別償却準備金の取崩し（注）					114			114	-		-
別途積立金の積立て（注）							3,000	3,000	-		-
剰余金の配当（注）								654	654		654
中間純利益								2,504	2,504		2,504
自己株式の取得										1	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	-	-	-	-	28	-	3,000	1,122	1,850	1	1,849
平成18年9月30日 残高 （百万円）	3,694	3,419	3,419	380	195	68	34,000	5,557	40,200	25	47,288

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	6,928	-	6,928	52,367
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立て（注）				-
特別償却準備金の取崩し（注）				-
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				654
中間純利益				2,504
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	516	2	514	514
中間会計期間中の変動額 合計 （百万円）	516	2	514	2,363
平成18年9月30日 残高 （百万円）	7,445	2	7,442	54,730

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 主として総平均法による原価法、なお、製作機械等は個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 刃具及び工具等は総平均法による原価法、その他は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～38年 機械及び装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来は利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が69百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、7年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。また、為替予約が付さ れている外貨建金銭債権につ いては、振当処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 先物為替予約取引 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上 債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に対するリスク ヘッジ手段としてのデリバ ティブ取引として、為替 予約取引を行うものとして おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、外 貨建による同一金額で同一 期日の為替予約をそれぞれ 振当しているため、その 後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保 されているので中間決算日 における有効性の評価を 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 先物為替予約取引 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建 売上債権及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 先物為替予約取引 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建 売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リ スク管理方針に従って、外 貨建による同一金額で同一 期日の為替予約をそれぞれ 振当しているため、その 後の為替相場の変動によ る相関関係は完全に確保 されているので決算日 における有効性の評価を 省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,733百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 1. 「出資金」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において100分の5を超えているため、区分掲記しました。 なお、前中間期末の「出資金」の金額は4,273百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 30,978		(百万円) 33,525		(百万円) 31,946	
2 偶発債務						
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容	保証金額 (百万円)	被保証債 務の内容
関係会社						
山東日信工業有限公司	120	金融機関借入金 等に対する債務 保証	70	金融機関借入金 に対する債務保 証	120	金融機関借入金 に対する債務保 証
中山日信工業有限公司	-		264		153	
計	120		334		273	
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動資産の「その他流 動資産」に含めて表示しておりま す。		同左			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要 なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息及び配当金 為替差益	668 47	875 -	2,035 118
2 営業外費用のうち主要 なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息 為替差損 貸倒引当金繰入額	1 - 29	2 15 0	3 - 175
3 特別利益のうち主要な もの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券売却益	-	63	37
4 特別損失のうち主要な もの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
製品補修損失	67	207	119
5 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産 無形固定資産	1,356 53	1,621 63	3,063 114

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	7	15	-	23
合計	7	15	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、株式分割による増加15千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="391 380 702 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>388</td> <td>252</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394</td> <td>256</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="391 1086 702 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="391 1489 702 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	388	252	136	無形固定資産	6	4	2	合計	394	256	139		(百万円)	1年内	69	1年超	70	合計	139		(百万円)	支払リース料	41	減価償却費相当額	41	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="726 380 1037 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>427</td> <td>238</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434</td> <td>243</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="726 1086 1037 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="726 1489 1037 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	427	238	189	無形固定資産	6	5	1	合計	434	243	190		(百万円)	1年内	76	1年超	114	合計	190		(百万円)	支払リース料	37	減価償却費相当額	37	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1061 380 1372 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>343</td> <td>215</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349</td> <td>220</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1061 1086 1372 1209"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1" data-bbox="1061 1489 1372 1579"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	343	215	127	無形固定資産	6	5	2	合計	349	220	129		(百万円)	1年内	63	1年超	66	合計	129		(百万円)	支払リース料	78	減価償却費相当額	78
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
	その他有形固定資産	388	252	136																																																																																									
	無形固定資産	6	4	2																																																																																									
	合計	394	256	139																																																																																									
	(百万円)																																																																																												
1年内	69																																																																																												
1年超	70																																																																																												
合計	139																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	41																																																																																												
減価償却費相当額	41																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
その他有形固定資産	427	238	189																																																																																										
無形固定資産	6	5	1																																																																																										
合計	434	243	190																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	76																																																																																												
1年超	114																																																																																												
合計	190																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	37																																																																																												
減価償却費相当額	37																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
その他有形固定資産	343	215	127																																																																																										
無形固定資産	6	5	2																																																																																										
合計	349	220	129																																																																																										
	(百万円)																																																																																												
1年内	63																																																																																												
1年超	66																																																																																												
合計	129																																																																																												
	(百万円)																																																																																												
支払リース料	78																																																																																												
減価償却費相当額	78																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)、当中間会計期間末(平成18年9月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額	2,250円33銭	836円49銭	2,401円11銭						
1株当たり中間(当期) 純利益金額	95円01銭	38円27銭	230円97銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 750円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 800円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31円67銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 750円11銭	1株当たり純資産額 800円37銭	1株当たり中間純利益金額 31円67銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 750円11銭	1株当たり純資産額 800円37銭								
1株当たり中間純利益金額 31円67銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,504	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,072	2,504	5,037
期中平均株式数(千株)	21,810	65,429	21,810

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,634,762株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" data-bbox="963 1178 1380 1462"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 709円99銭</td> <td>1株当たり純資産額 800円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 68円75銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 76円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 709円99銭	1株当たり純資産額 800円37銭	1株当たり当期純利益金額 68円75銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 709円99銭	1株当たり純資産額 800円37銭							
1株当たり当期純利益金額 68円75銭	1株当たり当期純利益金額 76円99銭							

(2) 【その他】

平成18年10月24日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	981,425,850円
---------------	--------------

1株当たり金額	15円00銭
---------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年11月27日
-------------------	-------------

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 正彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日信工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 正彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日信工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。